

2020年11月25日
みどり生命保険株式会社

2020年度第2四半期業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の2020年度第2四半期の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標	2020年度第2四半期
契約高	
保有契約高	1,690億円
新契約高	151億円
年換算保険料	
保有契約	9,976百万円
新契約	1,144百万円
保険料等収入	5,196百万円
事業費	1,129百万円
第2四半期純利益	88百万円
総資産	45,436百万円
基礎利益	141百万円
ソルベンシー・マージン比率	3,134.6%

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都台東区東上野3-18-7

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3955 (人事・総務部)

2020年11月25日
みどり生命保険株式会社

2020年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

みどり生命（社長：安達 倫明）の2020年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……4頁
4. 中間貸借対照表	……8頁
5. 中間損益計算書	……11頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……13頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……14頁
8. 債務者区分による債権の状況	……15頁
9. リスク管理債権の状況	……15頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……16頁
11. 特別勘定の状況	……17頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……17頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	250	1,651	253	101.1	1,690	102.4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2019年度 第2四半期(上半期)				2020年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	21	151	151	—	21	100.2	151	99.9	151	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個人保険	9,380	9,976	106.4
個人年金保険	—	—	—
合 計	9,380	9,976	106.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
個人保険	982	1,144	116.6
個人年金保険	—	—	—
合 計	982	1,144	116.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛・休業要請等の影響により、個人消費や企業活動が著しく制限されたことから景気が急速に悪化いたしました。

緊急事態宣言が解除された5月下旬以降は、経済活動も徐々に再開し、緩やかな景気の持ち直しも見られましたが、感染リスクが残る中、先行き不透明な状況が続いております。

国内長期金利（10年物国債利回り）は、4月に▲0.05%まで低下した後、9月末は0.015%となりました。

ドル円レートは期初に107円台で始まった後、6月初旬に109円台をつけましたが、明確な円安トレンドが出たとは言い難く、その後は104円～108円台でのレンジでの動きに終始し、9月末は105円台半ばの水準での推移になっております。

(2) 運用方針

当社は価格変動リスクを一定の範囲内に抑えつつ、保険の負債コストをカバーすべく、投資対象資産の拡大による運用収益の改善を図ってまいりました。

当上半期は、低金利下での利息配当収入の拡大を目的として、リスクに十分注意を払いながら、地方債・社債を中心に組入れを実施。加えて、資産・負債の総合管理の観点から超長期債投資を進めました。一方で、コロナ禍による不動産市況悪化を鑑み私募リート・不動産への投資は見送りました。

(3) 運用実績の概況

- ・ 当中間会計期間中、有価証券の残高は社債・地方債を中心に3,682百万円増加し、総資産に占める割合は前年度末の51.4%から57.0%に上昇しました。
- ・ 現預金残高は1,125百万円減少して、総資産に占める割合は25.9%に低下しました。
- ・ 運用収益は、資産残高を拡大した有価証券の利息配当収入が前年同期と比べ36百万円増加の149百万円、コロナ禍の影響により懸念された不動産賃料も、前年度購入物件の収益寄与もあり38百万円増加の247百万円となりました。
- ・ 運用費用は、主に不動産に係る費用負担により前年同期と比べ28百万円の増加となり、資産運用関係収支は281百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	12,907	29.9	11,781	25.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	2,699	6.2	2,300	5.1
有価証券	22,205	51.4	25,887	57.0
公 社 債	14,359	33.2	18,040	39.7
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	4,616	10.7	4,598	10.1
公 社 債	3,700	8.6	3,700	8.1
株 式 等	916	2.1	898	2.0
その他の証券	3,229	7.5	3,248	7.1
貸付金	210	0.5	210	0.5
不動産	4,221	9.8	4,179	9.2
繰延税金資産	11	0.0	10	0.0
その他	948	2.2	1,066	2.3
貸倒引当金	△0	△0.0	△1	△0.0
合 計	43,203	100.0	45,436	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△3,028	△1,125
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	△399
有価証券	3,359	3,682
公 社 債	1,914	3,681
株 式	—	—
外 国 証 券	763	△17
公 社 債	800	—
株 式 等	△36	△17
その他の証券	681	18
貸付金	5	—
不動産	1,073	△41
繰延税金資産	0	0
その他	50	118
貸倒引当金	△0	△0
合 計	1,457	2,232
うち外貨建資産	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	330	405
預貯金利息	2	2
有価証券利息・配当金	113	149
貸付金利息	6	6
不動産賃貸料	209	247
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	7	18
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	18	15
合 計	356	440

(4)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	0	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	35	40
その他運用費用	94	118
合 計	130	159

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	18,059	18,488	429	543	114	21,740	22,084	344	478	133
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,962	4,045	83	168	85	3,960	4,046	86	188	102
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,001	916	△ 85	0	85	1,001	898	△ 102	0	102
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	1,001	916	△ 85	0	85	1,001	898	△ 102	0	102
その他の証券	2,960	3,129	168	168	0	2,959	3,148	188	188	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22,021	22,534	512	712	199	25,701	26,131	430	666	236
公 社 債	14,359	14,836	476	532	56	18,040	18,418	377	471	93
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,701	4,568	△ 132	11	143	4,701	4,565	△ 136	7	143
公 社 債	3,700	3,652	△ 47	11	58	3,700	3,666	△ 33	7	40
株 式 等	1,001	916	△ 85	0	85	1,001	898	△ 102	0	102
その他の証券	2,960	3,129	168	168	0	2,959	3,148	188	188	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期（上半期）末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	100	100
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	100	100
合 計	100	100

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益			貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	2,699	2,699	—	—	—	2,300	2,300	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の金銭の信託	2,199	2,199	—	—	—	1,800	1,800	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		12,907	11,781
金銭の信託		2,699	2,300
有価証券		22,205	25,887
(うち国債)	(4,428)	(4,421)
(うち地方債)	(1,658)	(2,177)
(うち社債)	(8,272)	(11,441)
(うち株式)	(0)	(0)
(うち外国証券)	(4,616)	(4,598)
(うちその他の証券)	(3,229)	(3,248)
貸付金		210	210
有形固定資産		4,252	4,210
無形固定資産		18	21
代理店貸		0	0
その他資産		898	1,013
繰延税金資産		11	10
貸倒引当金		△0	△1
資産の部合計		43,203	45,436
(負債の部)			
保険契約準備金		29,898	31,977
支払準備金		330	271
責任準備金		29,567	31,706
代理店借		82	71
その他負債		501	569
未払法人税等		5	46
その他の負債		496	523
退職給付引当金		7	7
価格変動準備金		17	23
負債の部合計		30,507	32,649
(純資産の部)			
資本金		10,000	10,000
利益剰余金		2,635	2,724
その他利益剰余金		2,635	2,724
繰越利益剰余金		2,635	2,724
株主資本合計		12,635	12,724
その他有価証券評価差額金		59	61
評価・換算差額等合計		59	61
純資産の部合計		12,695	12,786
負債及び純資産の部合計		43,203	45,436

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険積立金については次の方法により計算しております。

- ・ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	11,781	11,781	—
金銭の信託	2,300	2,300	—
有価証券	25,787	26,131	344
満期保有目的の債券	21,740	22,084	344
其他有価証券	4,046	4,046	—
貸付金	200	209	9

(注) 金融資産の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

当社の金銭信託は現預金、債券のみによって構成されております。現預金については当該帳簿価額によっております。債券については、(3)有価証券と同様の方法によっております。

(3) 有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

なお、特定社債など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、特定社債 100 百万円であります。

(4) 貸付金

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、貸付金の中間貸借対照表計上額は、貸付金に対する貸倒引当金 0 百万円を控除した金額であります。

3. 当中間会計期間末における賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額、時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当中間期末の時価
当期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	
4,194	△40	4,154	5,285

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当中間期末の時価は、土地については基本的に不動産鑑定士による鑑定評価額によりますが、一部不動産に関して地価公示法第 6 条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しております。建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。

4. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有してあります。しかし、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
5. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 75 百万円であります。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度 中間会計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2020年度 中間会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	5,040	5,761
保 險 料 等 収 入	4,623	5,196
保 險 料 益	4,623	5,196
資 産 運 用 収 益	356	440
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	330	405
預 貯 金 利 息	2	2
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	113	149
貸 付 金 利 息	6	6
不 動 産 賃 貸 料	209	247
金 銭 の 信 託 運 用 益	7	18
そ の 他 運 用 収 益	18	15
そ の 他 経 常 収 益	61	123
保 險 金 据 置 受 入 金	55	53
支 払 備 金 戻 入 額	2	59
そ の 他 の 経 常 収 益	4	10
経 常 費 用	4,932	5,606
保 險 金 等 支 払 金	2,119	2,049
保 險 金	1,676	1,643
給 付 金	42	54
解 約 返 戻 金	400	351
そ の 他 返 戻 金	0	0
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,426	2,138
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,426	2,138
資 産 運 用 費 用	130	159
支 払 利 息	0	0
有 価 証 券 償 還 損	0	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	35	40
そ の 他 運 用 費 用	94	118
事 業 費	1,092	1,129
そ の 他 経 常 費 用	163	130
保 險 金 据 置 支 払 金	4	12
税	148	105
減 価 償 却 費	10	11
そ の 他	0	0
経 常 利 益	108	154
特 別 損 失	6	5
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	6	5
税 引 前 中 間 純 利 益	101	148
法 人 税 及 び 住 民 税	31	59
法 人 税 等	31	59
中 間 純 利 益	69	88

注記事項

(中間損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益の金額は 442 円 69 銭であります。
2. 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等及び住民税」に含めて表示しております。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2019年度 中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算差 額等合計
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	10,000	—	2,501	2,501	12,501	20	20	12,522	
当 中 間 期 変 動 額									
中 間 純 利 益	—	—	69	69	69	—	—	69	
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)	—	—	—	—	—	2	2	2	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	69	69	69	2	2	72	
当 中 間 期 末 残 高	10,000	—	2,571	2,571	12,571	22	22	12,594	

(単位:百万円)

2020年度 中間会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算差 額等合計
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	10,000	—	2,635	2,635	12,635	59	59	12,695	
当 中 間 期 変 動 額									
中 間 純 利 益	—	—	88	88	88	—	—	88	
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)	—	—	—	—	—	2	2	2	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	88	88	88	2	2	90	
当 中 間 期 末 残 高	10,000	—	2,724	2,724	12,724	61	61	12,786	

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度 中間会計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2020年度 中間会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
	金額	金額
基礎利益 A	102	141
キャピタル収益	7	18
金銭の信託運用益	7	18
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	7	18
キャピタル損益含み基礎利益A+B	110	159
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1	5
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1	5
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1	△5
経常利益 A+B+C	108	154

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	210	210
合計	210	210

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,858	16,986
資本金等	12,635	12,724
価格変動準備金	17	23
危険準備金	71	77
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	74	77
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	927	927
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,105	2,096
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,024	1,059
リスクの合計額	1,073	1,083
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	49	51
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4	4
予定利率リスク相当額 R2	2	2
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	1,047	1,057
経営管理リスク相当額 R4	22	22
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,141.0%	3,134.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。